# 様式２０

国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する

省令第３条第１項第７号の研究開発に関する情報

1. 研究開発の要件

□　本研究開発は、以下の全ての要件を満たしております。（国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の規定に基づく経済産業大臣の証明に係る基準等第５の３）

●本研究開発が、特定事業活動を行う者（以下「研究の相手方」という。）が申請者と共同して行うもの又は申請者に委託するものであること

●本研究開発が、研究の相手方が申請者の経営資源を活用するものであること

●本研究開発の成果が、研究の相手方の行う特定事業活動に資するものであること

1. 実施している又は実施を予定する研究開発の内容
2. 研究の相手方に関する情報
* 法人

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 法人番号 |  |
| 法人の種類 | * 公益法人等
* 協同組合等
* 人格のない社団等
* 普通法人等
 |

※「公益法人等」、「協同組合等」、「人格のない社団等」、「普通法人」とは、法人税法（昭和４０年法律第３４号）第２条第６号から第９号までに規定する公益法人等、協同組合等、人格のない社団等、普通法人をいう。

□　個人

②研究開発の実施期間

|  |
| --- |
| ［ 　］年［ 　］月［ 　］日～［ 　］年［ 　］月［ 　］日そのうち証明を受けようとする期間［ 　］年［ 　］月［ 　］日～［ 　］年［ 　］月［ 　］日 |

③研究開発の種類

|  |
| --- |
| * 共同研究契約
* 委託研究契約
 |

④研究開発の目的

|  |
| --- |
|  |

⑤研究開発の概要

|  |
| --- |
|  |

⑥研究開発における研究開発型新事業開拓事業者及び研究の相手方の役割

|  |
| --- |
|  |

―――――

上記の内容について、相違ありません。

年　月　日

法人番号（個人の場合にあっては記載不要）

（研究の相手方）法人名（個人の場合にあっては氏名）

代表者（役職名）　氏名（個人の場合にあっては記載不要）

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．□がある項目については、内容を確認の上、該当するものに✔を記すこと。

２．「２．実施している又は実施を予定する研究開発の内容」に関し、④から⑥までの事項に関する記載を含むプレスリリース等の公表資料を添付する場合は、「２．実施している又は実施を予定する研究開発の内容」内④から⑥までの記載は不要とする。

３．「２．②　研究開発の実施期間」における開始日は、共同研究契約等の締結日を記載すること。